議案第37号 資料

川崎市就学奨励規則の一部を改正する規則の制定について

1 川崎市就学援助制度概要

(1) 概要

経済的に苦しい児童生徒の保護者を援助する制度（義務教育の就学を支える制度）

【根拠法令 学校教育法第19条】

「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」

(2) 対象者

本市に居住し、児童生徒が市立小学校及び中学校に在学する保護者で、次のいずれかに該当

ア 生活保護法第6条第2項の規定による要保護者

イ 川崎市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずると認める者（準要保護者）

（今年度又は前年度に生活保護が停止又は廃止、児童扶養手当を受給、前年の所得が基準額以下、その他経済的に困っている等）

(3) 援助対象費目（令和6年度）

区分		学用品費 通学用品費	校外 活動費	夏季施設 参加費	自然教室 参加費[食事代]	通学費	新入学児童 生徒学用品費	修学旅行費	クラブ 活動費	卒業アルバム 代等	学校 給食費	学校病 医療費		
準 要 保 護	小 学 校	1年	11,630円 (年額)	1,600円 (年額)	—	実費 [学区内居 住者で2km以上 の場合のみ]	57,060円	—	—	—	実費	実費		
		2~5年	13,900円 (年額)		実費		小5 3,620円						—	—
		6年	—		—		新入学準備金 63,000円						実費	実費
	中 学 校	1年	22,730円 (年額)	2,310円 (年額)	—	3,620円	実費 [学区内居 住者で3km以上 の場合のみ]	63,000円	—	20,280円 (年額)	—	実費	実費	
		2年	25,000円 (年額)		実費	—		—		12,480円 (年額)				
		3年	—		—	—		実費		7,200円 (年額)				実費
要 保 護	生活保護受給者 [金額は上記のとおり]	—	○	—	○ 小5・中1	—	—	○ 小6・中3	—	—	—	○		

※「自然教室参加費」について、八ヶ岳少年自然の家以外の施設を利用する場合は、当該施設の食事代に基づき単価を設定

※「学校給食費」については、直接、就学援助費から給食費会計科目に充当

(4) 令和5年度認定者数等の実績

年度		児童 生徒数	申請者数	認定者数等						決算額 (千円)
				要保護		準要保護		計		
				認定者数	認定率	認定者数	認定率	認定者数	認定率	
5	小学校	73,727人	9,184人	678人	0.9%	6,421人	8.7%	7,099人	9.6%	500,836
	中学校	29,851人	4,851人	440人	1.5%	3,504人	11.7%	3,944人	13.2%	481,034
	計	103,578人	14,035人	1,118人	1.1%	9,925人	9.6%	11,043人	10.7%	981,870

※児童生徒数は、令和5年5月1日現在のもの。各認定率欄は、児童生徒数に対する認定者数の割合を示したもの

2 規則改正の背景

- (1) 在校児童生徒の保護者が提出する就学援助費の申請書は、学校が集約し、教育委員会事務局総務部学事課（以下「学事課」という。）に送付しており、学事課が審査を開始するまでに時間を要していた。
- (2) 学校での受付作業、学事課に送付するまでの管理等の業務量が多く煩雑で、学校の負担が大きかった。

3 規則改正の概要

- (1) 申請書は、学校を経由せず、保護者から学事課への直接提出とする。
- (2) 学事課が学校に支給対象者の情報を通知する。

4 期待される効果

- (1) 申請書が直接提出されることで審査開始までの時間が短縮され、これまで支給時期が遅くなるが多かった書類不備等での審査保留が早期に解消されることで、7月の初回認定に取り込める件数が増えることが予想され、市民サービスの向上につながる。
- (2) 学校においては、従来行われていた申請書の集約、チェック、登録等の作業がなくなることで業務負担が大幅に軽減される。
- (3) 支給対象者の情報を学校と共有することにより、学校が就学援助費の事務処理を円滑に行うことができる。